

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 康英

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長

(氏名) 木村 信

TEL 044-211-3157

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	42,432	—	31	—	△296	—	△6,098	—
21年2月期第3四半期	51,334	△3.4	308	△56.4	△39	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△189.79	—
21年2月期第3四半期	△0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	36,179	△1,923	△5.3	△59.68
21年2月期	47,673	4,168	8.6	127.86

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 △1,926百万円 21年2月期 4,113百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年8月4日公表の「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画(案)の概要に関するお知らせ」に記載のとおり、事業再生ADR手続を行なっているところであり、上場維持を前提とした事業再生計画案の協議を進めております。同計画案につきましては、今後の事業再生ADR手続における債権者会議にて確定する予定ですので、現時点においては業績の予測を行なうことができない状況にあることから、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	32,286,002株	21年2月期	32,286,002株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	474,072株	21年2月期	111,280株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	32,134,572株	21年2月期第3四半期	28,958,507株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成21年8月4日公表の「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画(案)の概要に関するお知らせ」に記載のとおり、事業再生ADR手続を行なっているところであり、上場維持を前提とした事業再生計画案の協議を進めております。同計画案につきましては、今後の事業再生ADR手続における債権者会議にて確定する予定ですので、現時点におきましては業績の予測を行なうことが難しいことから記載しておりません。今後、業績の予想の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、景気の底からは脱しつつあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ基調にあるなど、依然として先行きの不透明な状況にあります。

百貨店業界におきましても、消費者の所得の減少や節約・低価格志向の波に押され、美術宝飾品等の高額品をはじめ、衣料品などにも未だ回復の兆しが見えず、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当グループの百貨店業では、集客力の強化及びローコスト運営の観点から、横須賀店の南館にレストランカラオケ「シダックス」を誘致いたしました。また、当社カード会員様につきましては、お買物券へ交換できる基準ポイントを引下げ、従来より容易に交換できるようにし、利便性の向上を図りました。

さらに、営業力の強化に向けて、本社の経営企画室に「営業企画担当」部署を新設し、本社主導で営業戦略に統一性をもたせ、顧客本位の施策を実行してまいりました。

このように各店舗の売上向上策や集客力アップに向けた施策を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上は前年に及びませんでした。

グループ事業全体と致しましては引き続き、昨年度中に策定いたしました経営改善計画「SHIPS」に基づき、個々の事業運営、業務の見直しや、新人事制度の採用による諸経費の削減を実施し、その結果、経費削減の面では改善が見られるなど、連結業績の回復に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高42,432百万円、営業利益31百万円、経常損失296百万円、四半期純損失6,098百万円となりました。

なお、当社はこの8月に、事業再生に向けた強固な収益体質の確立と抜本的な財務体質の改善を図るべく、「事業再生実務家協会」に対し、「事業再生ADR手続」を申請し、受理されました。これをもって今後これまでどおり事業活動を行いながら、事業再生ADR手続のなかで、公正中立の立場である事業再生実務家協会より調査・指導・助言を頂きつつ、全お取引金融機関と事業再生計画案の協議を行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産36,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,494百万円減少しました。これは主に、売掛金や固定資産の減少によるものです。負債については、前連結会計年度末に比べて5,403百万円減少しました。これは主に、長期借入金及び社債の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、481百万円の資金増加となりました。これは主なプラス要因としては、貸倒引当金の増加額3,122百万円、関係会社株式評価損938百万円、売上債権の減少額1,980百万円、たな卸資産の減少額990百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失5,293百万円、仕入債務の減少額743百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,385百万円の資金増加となりました。これは主に固定資産の売却による収入1,756百万円、有形固定資産の取得による支出587百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,742百万円の資金減少となりました。これは長短借入金の純減少額146百万円及び社債の償還による支出2,582百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年8月4日公表の「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画（案）の概要に関するお知らせ」に記載のとおり、事業再生ADR手続を行なっているところであり、上場維持を前提とした事業再生計画案の協議を進めております。同計画案につきましては、今後の事業再生ADR手続における債権者会議にて全お取引金融機関の合意による成立を目指しているため、現時点においては業績の予測を行なうことが難しい状況にあります。今後、業績予想の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は9,509千円の減少、経常損失は9,509千円増加し、さらに税金等調整前四半期純損失は、77,654千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,735	3,326,423
受取手形及び売掛金	2,335,879	4,316,408
商品	2,982,218	3,971,479
貯蔵品	65,710	79,255
繰延税金資産	—	411,974
その他	685,500	860,519
貸倒引当金	△15,821	△1,990
流動資産合計	8,338,222	12,964,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,581,428	13,019,390
土地	10,636,094	12,091,798
リース資産(純額)	26,316	—
その他(純額)	135,111	104,735
有形固定資産合計	22,378,951	25,215,923
無形固定資産	82,111	36,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,972	2,285,568
破産更生債権等	5,663,693	158,953
繰延税金資産	—	157,174
敷金及び保証金	1,316,775	6,688,345
その他	155,909	176,148
貸倒引当金	△3,219,378	△110,306
投資その他の資産合計	5,304,972	9,355,883
固定資産合計	27,766,035	34,608,639
繰延資産	74,876	101,097
資産合計	36,179,135	47,673,806

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,688,739	5,432,187
短期借入金	17,442,808	12,857,966
1年内償還予定の社債	3,057,100	3,667,100
未払法人税等	10,176	29,650
賞与引当金	—	65,903
商品券回収損引当金	486,242	527,138
その他	2,693,936	4,329,466
流動負債合計	28,379,003	26,909,411
固定負債		
社債	2,395,050	4,367,900
長期借入金	5,245,250	9,951,337
退職給付引当金	1,029,626	1,344,083
役員退職慰労引当金	—	2,711
その他	1,053,785	930,282
固定負債合計	9,723,711	16,596,314
負債合計	38,102,714	43,505,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149,063	3,149,063
資本剰余金	2,505,662	2,505,662
利益剰余金	△7,516,514	△1,417,787
自己株式	△41,072	△39,974
株主資本合計	△1,902,861	4,196,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,843	△83,025
評価・換算差額等合計	△23,843	△83,025
少数株主持分	3,124	54,142
純資産合計	△1,923,579	4,168,080
負債純資産合計	36,179,135	47,673,806

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	42,432,040
売上原価	32,520,979
売上総利益	9,911,061
販売費及び一般管理費	9,879,104
営業利益	31,956
営業外収益	
受取利息	69,078
受取配当金	13,712
固定資産受贈益	37,484
その他	116,720
営業外収益合計	236,995
営業外費用	
支払利息	514,425
その他	50,900
営業外費用合計	565,326
経常損失(△)	△296,373
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	2,711
賞与引当金戻入額	65,903
固定資産売却益	2,217
投資有価証券売却益	1,482
店舗売却益	4,187
特別利益合計	76,501
特別損失	
固定資産除却損	74,747
商品評価損	68,145
早期退職制度費用	73,360
シンジケートローン解約損	43,115
投資有価証券売却損	3,223
退職給付制度一部終了損	380,617
店舗閉鎖損失	23,572
関係会社株式評価損	938,509
減損損失	365,462
貸倒引当金繰入額	3,102,547
特別損失合計	5,073,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,293,173
法人税、住民税及び事業税	6,772
過年度法人税等戻入額	△4,555
法人税等調整額	854,454
法人税等合計	856,671
少数株主損失(△)	△51,117
四半期純損失(△)	△6,098,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,293,173
減価償却費	1,168,289
減損損失	365,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,122,902
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△40,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△314,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,711
受取利息及び受取配当金	△82,791
支払利息	514,425
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,741
関係会社株式評価損	938,509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,217
有形固定資産除却損	74,747
店舗売却益	△4,187
売上債権の増減額 (△は増加)	1,980,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	990,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743,447
その他	△1,624,884
小計	982,599
利息及び配当金の受取額	82,791
利息の支払額	△573,695
法人税等の支払額	△14,250
法人税等の還付額	4,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	166,400
有形固定資産の取得による支出	△587,770
有形固定資産の売却による収入	1,756,350
無形固定資産の取得による支出	△48,618
無形固定資産の売却による収入	210
店舗の売却による収入	44,098
投資有価証券の取得による支出	△463
投資有価証券の売却による収入	17,394
貸付けによる支出	△47,669
貸付金の回収による収入	204,990
差入保証金の差入による支出	△349,071
差入保証金の回収による収入	229,291
その他	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385,318

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,697,386
長期借入れによる収入	4,859,350
長期借入金の返済による支出	△7,703,630
社債の償還による支出	△2,582,850
その他	△12,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,239,735

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、第2四半期連結会計期間において、事業再生に向けた強固な収益体質の確立と抜本的な財務体質の改善を図るべく、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)による事業再生手続を利用することを決定し、全お取引金融機関と事業再生計画案についての協議に取り組んでまいりましたが、当第3四半期会計期間末においても純資産は1,923,579千円の債務超過となっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、引き続き事業再生ADR手続の下で事業再生を目指し、公正中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただきつつ、全お取引金融機関と事業再生計画案の協議を進めております。

そして、事業再生ADR手続による事業再生に取り組むなかで、川崎店売却についての案件が現出し、今後の事業再生計画案を確定させるべく、平成21年10月16日開催の第2回債権者会議におきまして、これまでの経過報告及び事業再生ADR手続のスケジュール変更についてのご承認を頂きました。

その後、平成21年11月13日に事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議続会)を、平成21年12月28日に事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議再続会)を開催いたしました。また、平成22年2月1日に事業再生計画案決議のための債権者会議(第3回債権者会議)を開催する予定であります。

このような状況のなか、当社は平成21年12月9日開催の臨時取締役会において、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るため、川崎店の不動産売買契約を締結することを決議いたしました。なお、当該物件につきましては、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、引き続き同場所にて店舗として営業活動を継続いたします。

また、本件不動産売買契約は、当社の事業再生ADR手続における平成22年2月1日開催予定の第3回債権者会議において、本件譲渡を織り込んだ事業再生計画案が対象債権者全員一致の同意により成立することを停止条件として効力が発生することとなっております。

当社といたしましては、引き続き全お取引金融機関と協議を進め、実行可能性のある内容で事業再生計画案を確定させて、第3回債権者会議において全お取引金融機関の合意により事業再生ADR手続を成立させることを目指してまいります。

なお、事業再生計画案の概要は、以下のとおりであります。

1. 自助努力

(1) 事業の選択と集中

中核事業である百貨店業の見直しを行い、効率の悪い売場の改廃等を行い、経営効率を高め収益の改善を図ります。関連会社の営む非中核事業を外部へ売却し、オペレーションの効率化、間接費用削減のため関連会社再編を実施するとともに、経営資源を中核事業に集中します。

同時に中核事業に直接関係のない資産につきましては、売却を促進させ有利子負債の削減を図ります。

(2) ローコストオペレーションの実現

最小限度の人員配置、パート化の促進により、人件費の削減を図るとともに、業務改善による販管費の圧縮を行い、ローコストオペレーションを実現します。

2. 事業再生ADR手続による金融支援

事業再生ADR手続の中で、当社の信用力を補完すべく、1.に記載した自助努力に加え、お取引金融機関等に対して過大な債務の解消と資金繰りの円滑化のために、債務免除、リスケジュール等の金融支援をお願いしていくものであります。

しかし、これらの対応策につきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点におきましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

(単位:千円)

	百貨店業	金融業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,577,430	17,884	836,725	42,432,040	—	42,432,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,319	110,625	350,524	507,470	△507,470	—
計	41,623,749	128,510	1,187,250	42,939,511	△507,470	42,432,040
営業利益又は営業損失 (△)	△18,855	△32,163	81,319	30,300	1,655	31,956

(注)

1. 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他事業に区分しました。
2. 各事業の主な内容
 - (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
 - (2) 金融業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
 - (3) その他の事業・・・宣伝広告代理店業及び、情報処理サービス業
3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更

 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「百貨店業」における営業損失は、9,509千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	51,334
II 売上原価	39,121
売上総利益	12,213
III 販売費及び一般管理費	11,904
営業利益	308
IV 営業外収益	
受取利息受取配当	101
その他	207
営業外収益合計	309
V 営業外費用	
支払利息	564
その他	93
営業外費用合計	657
経常損失(△)	△39
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	240
役員退職慰労引当金取崩益	21
特別利益合計	262
VII 特別損失	
固定資産除却損	64
特別損失合計	64
税金等調整前四半期純利益	158
税金費用	142
少数株主利益	39
四半期純損失(△)	△23

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	158
減価償却費	1,349
のれん償却額	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33
受取利息及び受取配当金	△101
支払利息	564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240
有形固定資産除却損	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379
仕入債務の増減額 (△は減少)	501
その他	688
小計	1,918
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△608
法人税等の支払額	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△145
定期預金の払戻による収入	45
有形固定資産の取得による支出	△1,099
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	535
貸付による支出	△311
貸付金の回収による収入	220
差入保証金の差入による収入	△115
差入保証金の回収による収入	422
その他	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,338
長期借入れによる収入	997
長期借入金の返済による支出	△3,867
社債の発行による収入	2,105
社債の償還による支出	△2,873
親会社による配当金の支払額	△173
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,149
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,613

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～11月30日)

	百貨店業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	50,142	362	2,038	52,543	(1,209)	51,334
営業費用	49,904	333	1,989	52,227	(1,201)	51,026
営業利益	238	29	48	316	(7)	308

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

連結売上高の内訳

(単位：千円・%)

	前年第3四半期累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
㈱さいか屋	50,083,924	92.6	41,638,945	95.1	△8,444,979	83.1
㈱彩賀開発※	475,412	0.9	—	—	△475,412	—
㈱エーエムカードサービス	362,961	0.7	128,510	0.3	△234,450	35.4
㈱彩美	1,843,553	3.4	1,000,888	2.3	△842,664	54.3
㈱彩友計算センター	196,881	0.4	187,082	0.4	△9,799	95.0
アルファトレンド㈱	1,115,061	2.0	838,537	1.9	△276,523	75.2
小計	54,077,794	100.0	43,793,964	100.0	△10,283,830	81.0
内部売上の消去	△2,743,159	—	△1,361,923	—	1,381,236	49.7
合計	51,334,634	—	42,432,040	—	△8,902,593	82.7

※ ㈱彩賀開発は、平成21年2月20日付にて当社と合併いたしました。

店別売上高 (単体)

(単位：千円・%)

	前年第3四半期累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
川崎店	14,497,115	29.5	12,004,898	29.5	△2,492,217	82.8
横須賀店	16,052,310	32.7	13,062,470	32.0	△2,989,840	81.4
藤沢店	16,951,401	34.5	14,125,793	34.7	△2,825,607	83.3
町田ジョルナ	1,474,339	3.0	1,223,352	3.0	△250,986	83.0
不動産事業部	142,596	0.3	344,001	0.8	201,404	241.2
小計	49,117,763	100.0	40,760,515	100.0	△8,357,248	83.0
テナント及び手数料収入	966,160	—	878,429	—	△87,731	90.9
合計	50,083,924	—	41,638,945	—	△8,444,979	83.1

商品別売上高 (単体)

(単位：千円・%)

	前年第3四半期累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
衣料品	16,017,637	32.6	13,049,019	32.0	△2,968,618	81.5
身回品	3,843,284	7.8	3,029,444	7.4	△813,839	78.8
雑貨	7,745,747	15.8	6,039,050	14.8	△1,706,696	78.0
家庭用品	2,417,192	4.9	2,006,553	4.9	△410,638	83.0
食料品	14,655,569	29.9	12,927,486	31.7	△1,728,083	88.2
食堂・喫茶	1,725,969	3.5	1,334,216	3.3	△391,752	77.3
その他	2,712,362	5.5	2,374,743	5.9	△337,619	87.6
合計	49,117,763	100.0	40,760,515	100.0	△8,357,248	83.0

外商扱高	15,967,508	32.5	12,245,990	30.0
------	------------	------	------------	------